

労働力調査（詳細集計）

平成22年10～12月期平均（速報）

結果の概要	1
I 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
II 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（平成13年以前については次ページの（注）を参照）

参 考

○平成22年10～12月期平均（基本集計）結果の概要 〔平成23年1月28日公表済み〕

[全国]

- ・就業者数は6256万人と、前年同期に比べ5万人の増加
- ・完全失業者数は317万人と、前年同期に比べ14万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は4.8%と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下

（注）

＜＜労働力調査（詳細集計）の時系列データについて＞＞

詳細集計は平成14年1月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果まで遡って集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年2月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査（詳細集計）と労働力調査特別調査の主な相違点

	労働力調査（詳細集計）	労働力調査特別調査
調査時期	毎月実施	毎年2月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2月のほかに8月も実施
調査対象	基本集計（約4万世帯）の約4分の1の世帯（約1万世帯）を対象	約4万世帯を対象。ただし、8月調査は約3万世帯を対象
集計及び公表	四半期平均及び年平均を公表	調査月の単月結果を公表

労働力調査特別調査結果と併せた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

表10 年齢階級, 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

労働力調査（詳細集計）

結果の概要（平成22年10～12月期平均）

【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（5152万人）のうち、
正規の職員・従業員は3354万人と、前年同期に比べ11万人の増加。
非正規の職員・従業員は1797万人と、37万人の増加。このうち、パート・アルバイトは51万人の増加、労働者派遣事業所の派遣社員は19万人の減少

【完全失業者】

- ・完全失業者（317万人）のうち、
失業期間が「3か月未満」の者は84万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
「3か月以上」は224万人と、7万人の減少。このうち「1年以上」は122万人と、23万人の増加

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

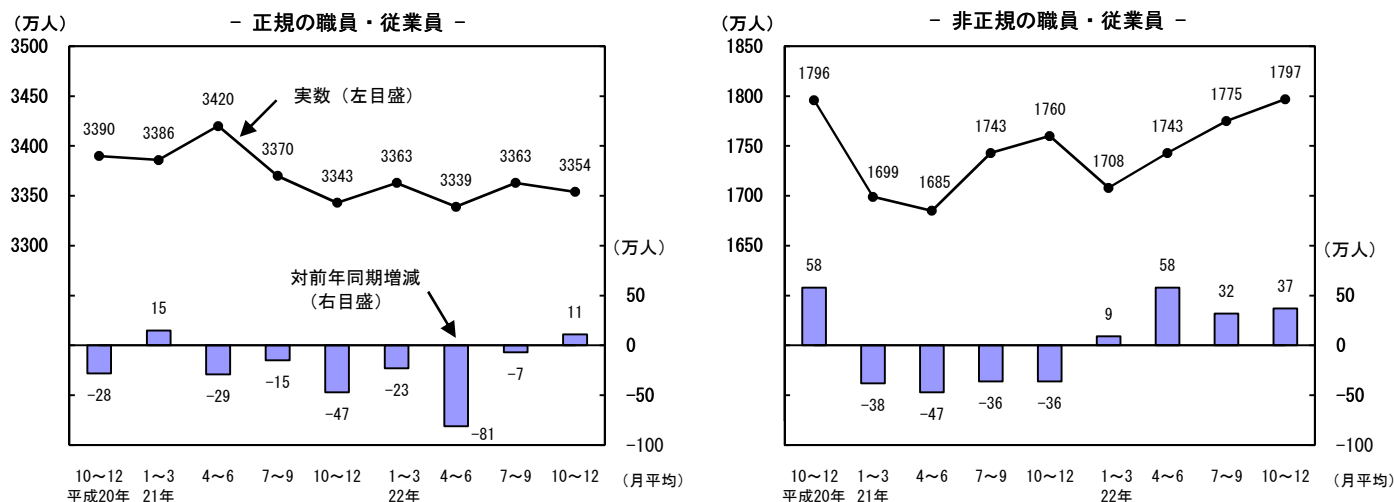
- ・正規の職員・従業員は3354万人と、前年同期に比べ11万人の増加。7期ぶりの増加。
非正規の職員・従業員は1797万人と、37万人の増加。4期連続の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は34.9%と、前年同期に比べ0.4ポイントの上昇。4期連続の上昇

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成20年	21年				22年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	5185	5086	5105	5112	5107	5071	5083	5137	5152
	正規の職員・従業員	3390	3386	3420	3370	3343	3363	3339	3363	3354
	非正規の職員・従業員 ^{注)1}	1796	1699	1685	1743	1760	1708	1743	1775	1797
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-28	15	-29	-15	-47	-23	-81	-7	11
	非正規の職員・従業員	58	-38	-47	-36	-36	9	58	32	37
割合(%) ^{注)2}	非正規の職員・従業員	34.6	33.4	33.0	34.1	34.5	33.7	34.3	34.5	34.9
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	0.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	1.3	0.4	0.4

注) 1. 非正規の職員・従業員は、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計
2. 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1797万人）のうち、パート・アルバイトは1238万人と、前年同期に比べ51万人の増加。6期連続の増加。労働者派遣事業所の派遣社員は92万人と、19万人の減少。2期ぶりの減少。契約社員・嘱託は331万人と、13万人の増加。4期連続の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

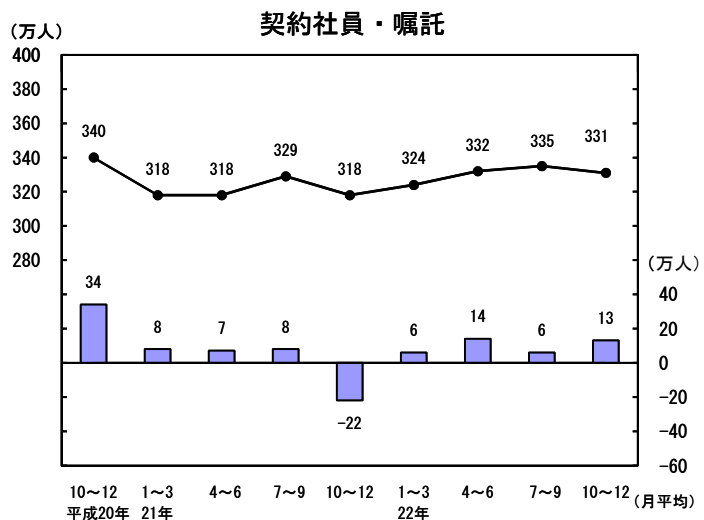
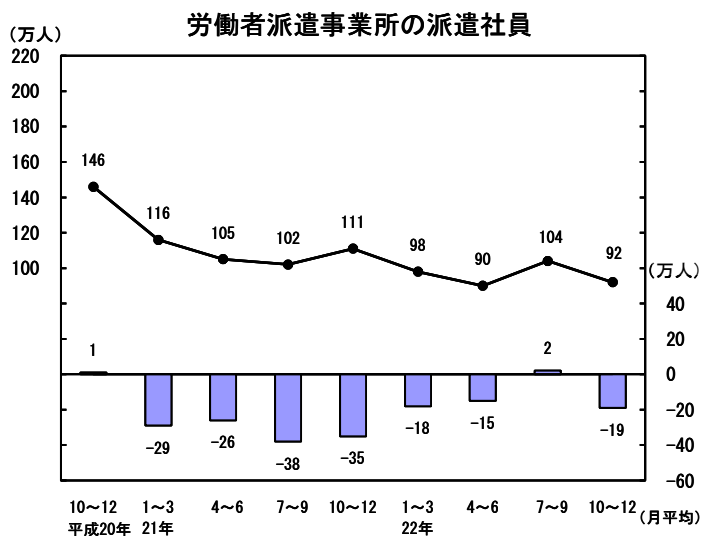
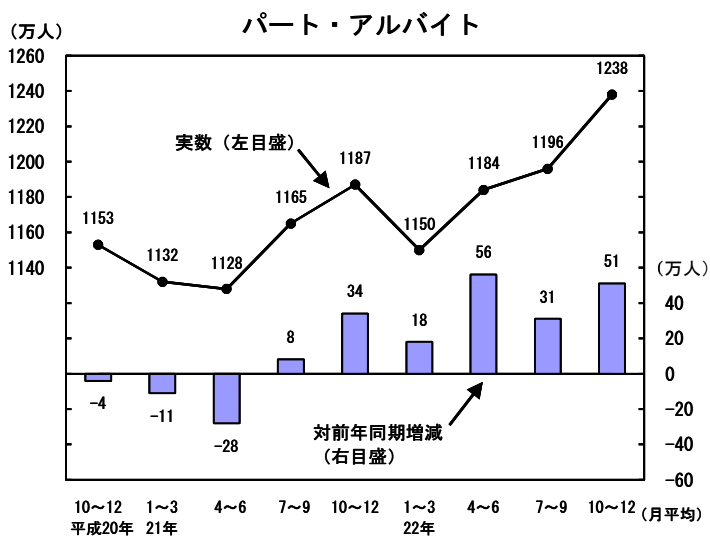
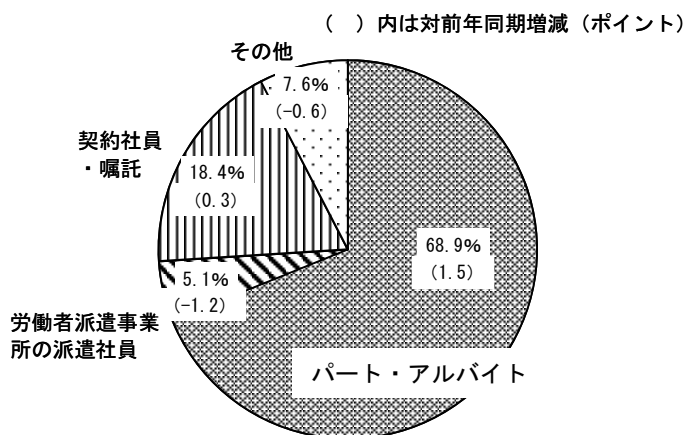
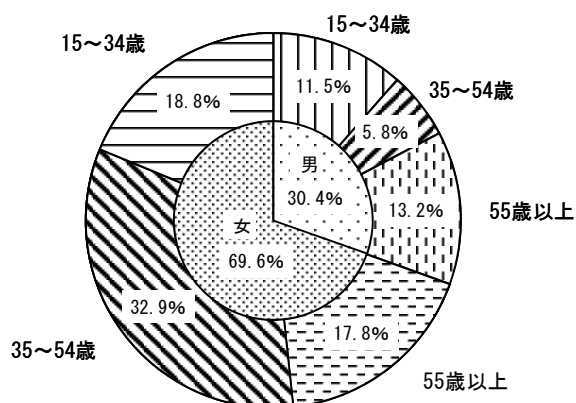


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成22年10~12月期平均)



《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成22年10~12月期平均)



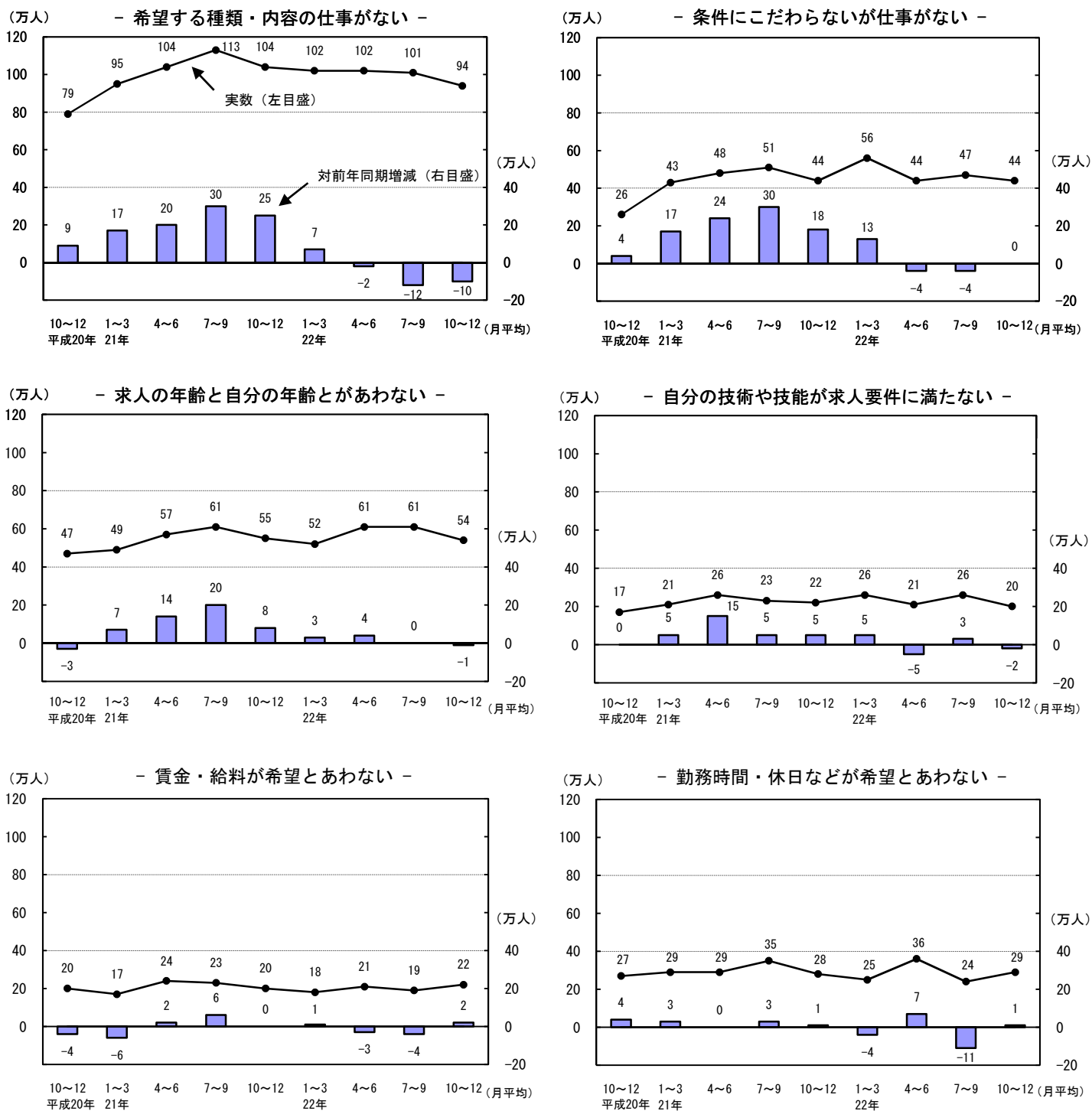
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1797	547	1250
15~34歳	543	207	337
35~54歳	698	105	591
55歳以上	559	238	320
<対前年同期増減>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	37	-10	47
15~34歳	-4	3	-3
35~54歳	9	-8	16
55歳以上	32	1	32

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（317万人）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は94万人と、前年同期に比べ10万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は44万人と、前年同期と同数

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



2 失業期間

- 完全失業者（317万人）のうち、
「3か月未満」が84万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
「3か月以上」が224万人と、7万人の減少。このうち「1年以上」は122万人と、23万人の増加

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

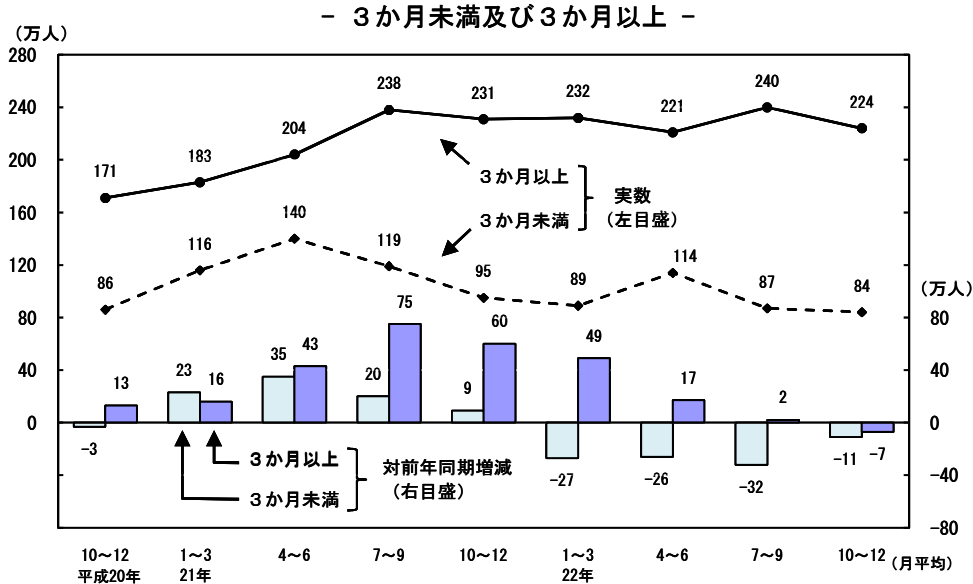
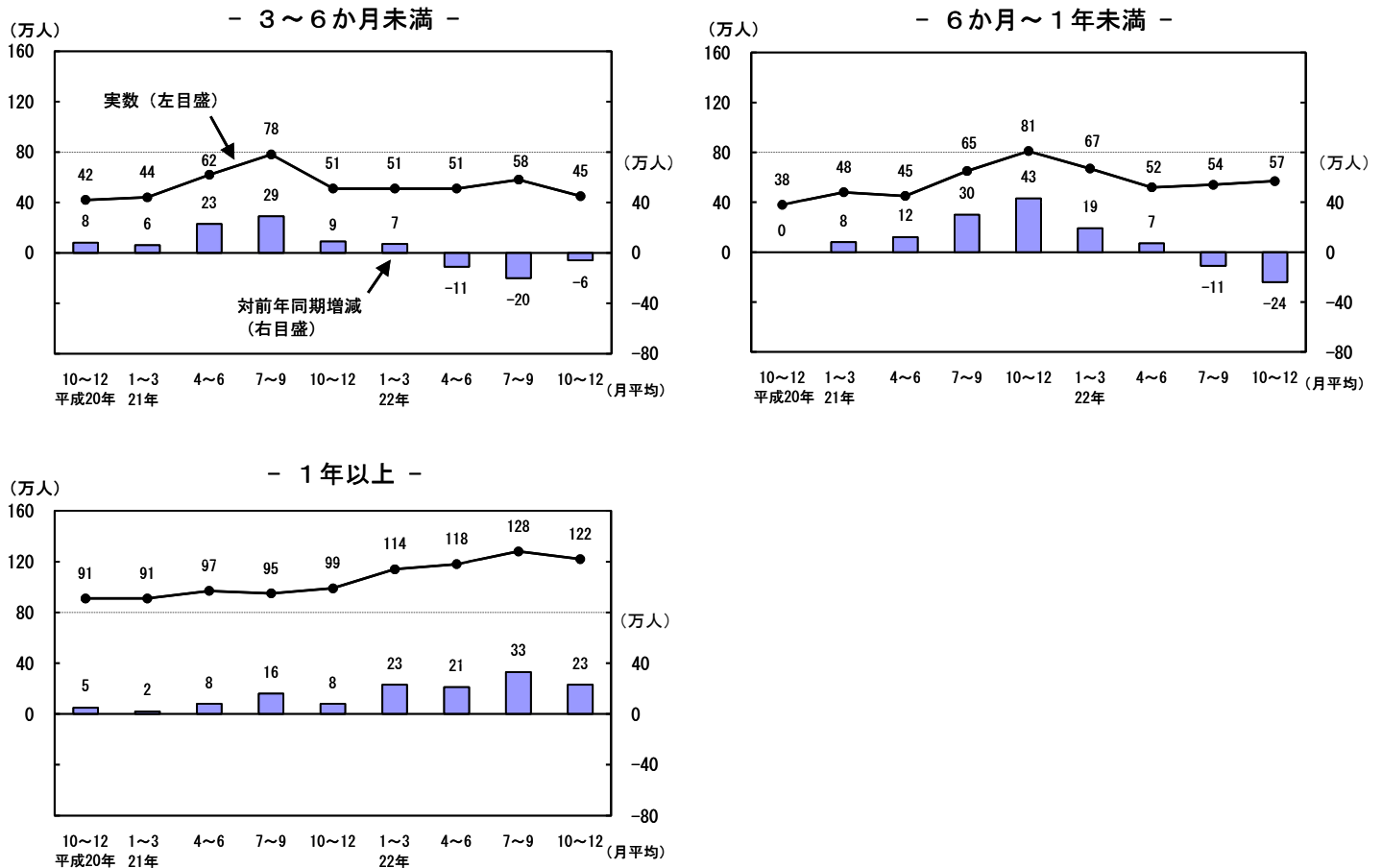


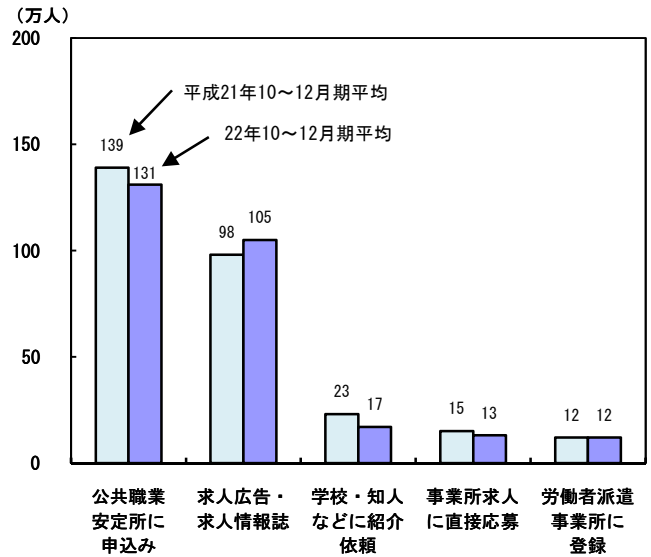
図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



3 主な求職方法

- 完全失業者（317万人）のうち、
「公共職業安定所に申込み」が131万人と、
前年同期に比べ8万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が105万人と、
7万人の増加

図7 主な求職方法別にみた完全失業者



4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は64万人と、前年同期に比べ14万人の減少。
「非正規の職員・従業員」だった者は53万人と、10万人の減少

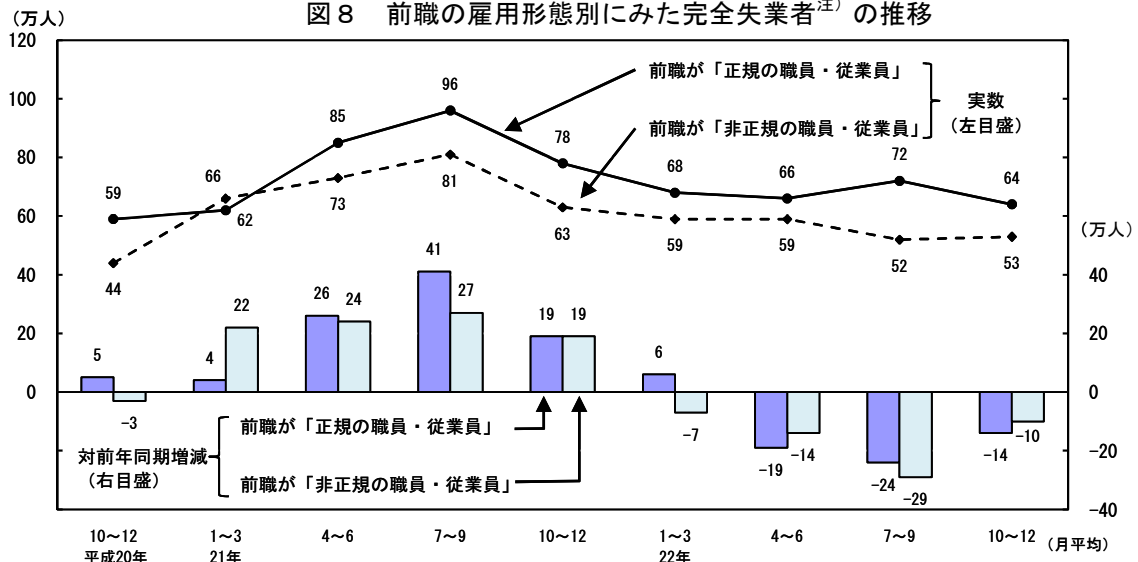
注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

(万人)

	実数					対前年同期増減					
	平成21年	22年				平成21年	22年				
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
完全失業者	331	332	349	336	317	71	28	2	-25	-14	
うち 前職あり	310	306	313	314	294	65	22	-9	-28	-16	
うち 仕事を辞めたため求職	239	247	240	251	235	47	30	-8	-18	-4	
うち 過去1年間に離職	145	131	130	129	122	38	1	-34	-53	-23	
うち 役員を除く雇用者	141	126	125	124	118	38	-1	-32	-53	-23	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	78	68	66	72	64	19	6	-19	-24	-14
	非正規の職員・従業員	63	59	59	52	53	19	-7	-14	-29	-10
	パート・アルバイト	39	35	38	37	35	12	-5	-3	-10	-4
	労働者派遣事業所の派遣社員	19	16	15	10	13	5	-7	-11	-19	-6
	その他	5	8	6	5	5	2	5	0	0	0

図8 前職の雇用形態別にみた完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

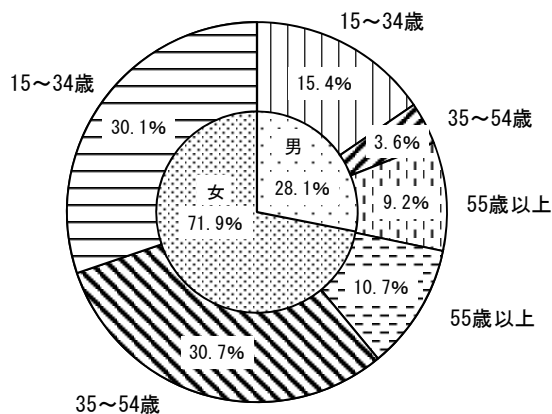
- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は469万人と、前年同期に比べ4万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3905万人と、10万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年10～12月期平均	(万人)					
非労働力人口	4467	1524	2943	5	14	-9
就業希望者	469	132	337	-4	1	-5
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	158	53	105	-6	2	-8
近くに仕事がありそうにない	31	10	21	1	2	-1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	21	10	11	1	2	0
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	52	11	42	-5	-1	-3
今の景気や季節では仕事がありそうにない	28	12	16	-3	0	-3
その他適当な仕事がありそうにない	26	11	15	0	1	-1
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	117	1	116	-4	-1	-3
健康上の理由	72	26	46	10	2	7
その他	102	44	58	-4	-1	-3
就業内定者	91	49	42	1	0	1
就業非希望者	3905	1342	2563	10	12	-2

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成22年10～12月期平均）

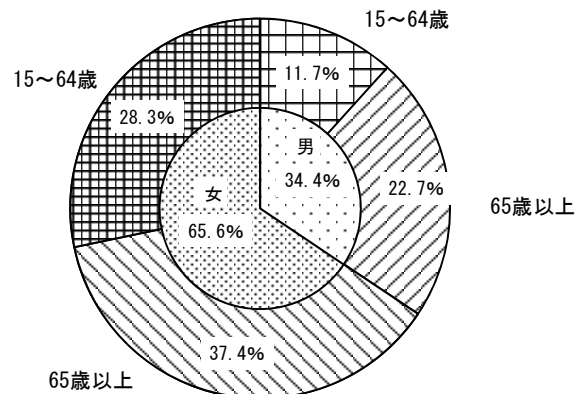
－ 就業希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	469	132	337
15～34歳	214	72	141
35～54歳	162	17	144
55歳以上	94	43	50

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	-4	1	-5
15～34歳	-14	-7	-8
35～54歳	7	3	4
55歳以上	5	6	-2

－ 就業非希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	3905	1342	2563
15～64歳	1561	455	1105
65歳以上	2344	886	1459

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	10	12	-2
15～64歳	0	3	-5
65歳以上	10	8	3

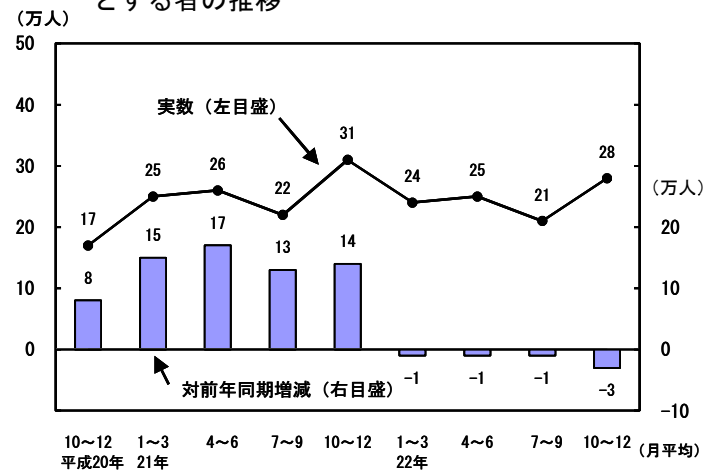
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者は158万人と、前年同期に比べ6万人の減少。
このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は28万人と、3万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(158万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は63万人。
このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は42万人と、前年同期に比べ1万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

		平成20年	21年				22年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
非労働力人口		4411	4464	4371	4394	4462	4497	4404	4415	4467
うち 就業希望者		442	469	461	483	473	459	474	467	469
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者	実数	149	161	163	163	164	168	173	160	158
うち 仕事があればすぐつくことができる者		54	67	67	67	66	73	70	69	63
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	36	39	43	44	43	48	47	46	42
	対前年同期増減	3	7	6	8	7	9	4	2	-1